No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
1	01松江	06障がい施策	01自立支援関係	支援サービスの充実について	子どもの支援サービスを増やす場合には、サービス業者をチェックする必要がある。 また、要医療支援の障がい児（者）に対する訪問看護が必要。	（１） 現在、障害児デイサービスなどの施設外サービスのサービスについては、社会福祉法人だけでなく、NPO法人、営利法人等も新規参入が可能となっており、一定の指定基準を満たせば知事の指定を受けて事業運営することが可能となっています。この趣旨は、競争原理を働かせることにより、利用者がより良いサービスを選択できるようにしようとするものです。 新規参入が容易となったことにより、事業者間でサービスの質に格差が生じることが懸念されるので、県としては、実地指導・監査を通じて、改善すべき点を改善させるとともに、不適切な運営を行っている事業所に対しては、処分を行うこともあります。また、研修にも力を入れており、支援に当たる職員に対し、県独自の研修も実施し、サービスの質の向上に努めており、今後とも、指導監査と研修の充実に取り組みます。 （２） 訪問看護制度は、在宅療養を行っている重度障害者や難病患者等のQOLを確保し、患者の病状に応じた適切な看護を提供し、家庭においてより安定した療養生活が送れるよう支援することを目的として平成6年に創設された制度です。 訪問看護の利用については、かかりつけ医の診療により訪問看護が必要だと認められた患者が対象で、看護の内容は、かかりつけ医の指示書に基づく食事の援助や清潔の管理、カテーテル管理などの医療処置、リハビリテーションなどです。 医療処置が必要で、訪問看護を受けたい場合は主治医にご相談下さい。	回答のとおり	障がい福祉課
2	01松江	06障がい施策	01自立支援関係	グループホームの人員配置について	グループホームの夜間世話人配置に対し助成して欲しい。	現在、ケアホームにおいては、利用者の状況から、就寝準備、寝返り・排泄、緊急時の対応など、夜間の支援を行う必要がある場合には、夜間支援員を配置し、これに対して介護報酬上の加算を行うことができるようになってきました。 一方、グループホームにおいては、夜間の防災体制を整備した場合の加算があるのみで、夜間支援体制を評価する仕組みにはなっていませんが、障害程度区分が低い場合であっても、夜間支援が必要な方もないとはいえないと思われます。 現在行われている国の総合福祉部会の議論では、グループホーム、ケアホームの一本化と個別生活支援（居宅介護等）の利用を可能にするという議論が行われているところであり、今後の提言や法案化の方向を注意深く見ていきたいと考えています。	3月に閣議決定された障害者総合支援法案では、グループホーム、ケアホームを一本化し、外部からのサービスを弾力的に入れるようにすることとされています。このことにより、夜間支援の充実が図られるものと考えています。	障がい福祉課
3	01松江	06障がい施策	01自立支援関係	自立支援給付の支給決定にあたる障害程度区分調査項目の見直しについて	障害程度区分の認定調査項目106項目は、障がい別でその判定に格差がある、と制度開始当初より指摘があった。（精神障がいは他の障がいと比較し、障がい程度区分が軽くなる。） 国も項目の見直しを行う方針であったが、その経過及び今後の方向性を教えていただきたい。	ご指摘のとおり、現状の認定調査項目は、当時の介護保険制度をベースにつくられたものであり、知的障がい、精神障がいの状況を正確に判定できないというところがあり、国も早期の見直しの必要性を認識していたところです。また、運用では、二次判定において、特記事項や医師の意見書に基づき、専門家の目で適切に補正するよう市町村審査会に対し、周知を図ってきたところです。 現在、総合福祉部会で議論されており、今後どのような制度に見直されるか、現時点で確定的に話すことはできませんが、同部会の検討素案では、障害程度区分は廃止し、新たな考え方（本人が求める支援をもとに、国・市町村の「支援ガイドライン」に照らして判断、ガイドラインを超える場合は双方が協議調整）により、支給決定を行う考え方も示されています。同部会の議論の状況は随時ホームページに掲載されており、ご覧になっていると思いますが、県としても、部会の結論や法制化の動きを、注意深く見ていきたいと思っています。	3月に閣議決定された障害者総合支援法案では、障害程度区分のあり方について、法の施行後3年を目途に見直すことが明記されています。 制度改正には時間を要する見通しであり、それまでの間、できる限り市町村間でバラツキが生じないよう認定審査委員会研修を通じて均等化を図っていく考えです。	障がい福祉課
4	03出雲	06障がい施策	01自立支援関係	利用料の自己負担について	利用料の自己負担上限額の判断にあたり、配偶者の所得状況が勘案されるが、実情にそぐわないので見直されるよう国へ働きかけてほしい。	心情的には、ご指摘のような点もあると受け止めています。しかしながら、夫婦は生計が同一であり、また相互扶助義務を負っています。従って、配偶者の所得を勘案して、利用者負担額を定めるという考え方には一定の合理性があると考えています。この問題は、障害福祉サービス利用という場面だけでなく、さまざまな場面で生じる問題であり、幅広い議論が必要な課題と思っています。	回答のとおり	障がい福祉課
5	03出雲	06障がい施策	01自立支援関係	自立訓練（生活訓練）の利用期間について	自立訓練（生活訓練）は2年間が利用期限と定められているが、実情にそぐわないので見直されるよう国へ働きかけてほしい。	自立訓練（生活訓練）において、何年の利用が必要かはその人の状況により異なるもので、延長規定があるとはいえ一律に期間設定をするのはいかがなものかと考えています。この点は、国の総合福祉部会でも、作業チーム報告として、「標準利用期間の設定は、個々人の状況に応じたものとするべき。」との考え方が示されており、国での制度改正に関する議論を見守りつつ、必要があれば国に働きかけることも考えたいと思います。	回答のとおり	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
6	03出雲	06障がい施策	01自立支援関係	障がい者の地域生活移行の基盤整備について	障がい者の地域生活移行を進めることは、以前から叫ばれてきたが、なかなか進んでいないのが実情。国において検討が進められている障がい者総合福祉法（仮称）では、障がいのある人たちが地域で生活できるようにということが大きな柱として盛り込まれる動きとなっているが、それを進めるためのカギは基盤づくりが進むかどうかであると思う。基盤整備をどう進めていくのか県としての基本的な方向性、考え方を聞かせていただきたい。	現在、国の総合福祉部会において、地域移行のあり方及びそのための基盤整備についても、議論が進んでいるところであり、議論の内容を注視するとともに、法案化の方向に大きな関心を払って見ているところです。仮に、制度がどのようなものになるとしても、基本として踏まえるべきことは、「障がいのある方が、地域の中で自ら望む生活が実現できること」が重要であり、そのためには、障がい者にとって、多くの選択肢を確保し、また、面的に支えていくことが必要です。具体的には、引き続き、グループホーム、ケアホームの整備は大切です。また、居住支援のための施策や日中サービス、訪問系サービスの充実にも引き続き努めていきます。また、障がい者の方々の多様な生活ニーズに対応するためには、相談支援事業の充実と地域全体で支える仕組みである地域自立支援協議会の強化が重要と考えています。まずは、現行法で示されているサービス基盤を強固に作り上げていくという考え方で進めています。	回答のとおり	障がい福祉課
7	04県央	06障がい施策	01自立支援関係	地域包括ケアシステムの障がい者に対する展開について	地域包括ケアシステムに、障がい者の方の生活支援も含めた日常生活圏域での展開を期待しています。その方向性も議論すべきではないか	障がい福祉の分野でも、住みたい地域でその能力や適性に応じて、自立した日常生活あるいは社会生活を送ることができるようにするという目標を目標としており、高齢者福祉分野の地域包括システムと理念的には共通する部分が多いかと思っておりますが、障がい福祉分野で、国なども地域包括システムという考え方を明確に打ち出しているという状況にはありません。日常生活圏域でのサービス提供について、高齢者福祉と比較して社会資源が限られている障がい福祉においては、同じ体制を作っていくことは現状においては難しいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課
8	05浜田	06障がい施策	01自立支援関係	障害者の住宅確保に係る情報提供について	島根県あんしん賃貸支援事業」では、民間の賃貸住宅の空き物件などの情報を提供することになっているが、県営住宅など公営の住宅情報については対応できていない。	島根県あんしん賃貸支援事業を所管している土木部建築住宅課から収集した情報は以下のとおりです。 この事業は平成22年11月24日島根県と(社)島根県宅地建物取引業協会及び(社)全日本不動産協会島根県本部の三者で、高齢者等（高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯）が民間賃貸住宅に安心して入居できるように、高齢者等への支援に関する情報及び高齢者等が入居可能である民間賃貸住宅とその住宅を取扱う不動産事業者に関する情報の登録、提供を行うものです。 一方、県営住宅の募集情報については、募集時に市町村の広報紙に掲載するとともに、新聞や、インターネット（県及び県営住宅供給公社（県営住宅入居受付窓口）のホームページ）においても掲載し、情報提供しています。 また、島根県あんしん賃貸支援事業の「しまねあんしん賃貸ネット」から県営住宅供給公社のホームページへのリンクを設定する予定となっています。	県営住宅の募集情報については、募集時に市町村の広報紙に掲載するとともに、新聞や、インターネット（県及び県営住宅供給公社（県営住宅入居受付窓口）のホームページ）においても掲載し、情報提供しています。また、島根県あんしん賃貸支援事業の「しまねあんしん賃貸ネット」から県営住宅供給公社のホームページへのリンクを設定しました。	障がい福祉課
9	05浜田	06障がい施策	01自立支援関係	障がい者に係る県営住宅契約時の保証人について	民間の賃貸住宅では、家賃債務保証制度などを利用して、保証人がいない人でも住宅の賃貸契約ができるようにしているが、県営住宅や市営住宅など公営の住宅については、制度の対象にないなどの理由で対応できていない。	県営住宅の保証人については、土木部建築住宅課としては、県有財産を特定の方に貸与するもので、公平、公正に管理運営していく上から、連帯保証人は必要との見解です。但し、障がい者など特に配慮すべき方については、原則2名のところ、1名に免除することもできることとされています。 現状では、県営住宅に適用できる家賃債務等の保証制度がないことから、県の債権確保や利用者間の公平という観点も踏まえると、住宅部局の現行の取扱いにも一定の合理性があると考えるところです。 この問題については、今後引き続き住宅部局と一緒に取り組んで行くべき課題と考えていますので、好事例などがあれば情報提供いただければと思っています。	回答のとおり	障がい福祉課
10	01松江	06障がい施策	02精神保健	精神障がい者に対するJR運賃割引適用について	精神障がい者手帳に顔写真を貼るようになったが、JR運賃割引は適用されていない。社会参加促進の為に、身体・知的障がい者と同様に扱われるように強気に働きかけて欲しい。	全国をエリアとするJRに関しては、全国一律の制度として国において検討されるべきものと考えています。 手帳所持者に対するJR運賃割引制度は国の通知に基づき実施されており、身体障がい者及び知的障がい者に関しては国から通知が出されているのに対し、精神障がい者に関してはこの通知がないため、割引が実施されていないのが現状です。 なお、地域の交通事業者であるバスに関しては、精神障がい者についても割引制度を適用してもらえるよう、社団法人島根県旅客事業者協会に対して県としても要望を行っているところです。	回答のとおり	障がい福祉課
11	01松江	06障がい施策	02精神保健	精神障がい者に対する入院医療費助成について	近県では県独自で精神障がい者への入院費助成を行っている。島根県においても是非、助成制度について検討して欲しい。入院費の重圧に苦しんでいるので、安心して治療が受けられるようお願いしたい。	精神障がい者に対し医療費の助成を行っているのは、47都道府県中19道県、うち入院も対象としているのは10県となっています。（沖縄県は県単制度ではなく、国による精神通院の特例措置。） 昨年、国の障がい者制度改革推進会議において、当事者の方も委員として加わり、「障がい者総合福祉法（仮称）」の制定に向けて議論が進められており、この中では、自立支援医療の対象に精神障がい者の入院医療も含めるべきではないかという意見などについても議論されています。 また、国においては障害者自立支援法を廃止するとされていること、医療保険や公費負担制度が改正される見込みであることから、これらのベースの上にある福祉医療制度に大きく影響があります。 このため、福祉医療制度の対象者に精神障害者保健福祉手帳所持者（入院患者）を追加することについては、自立支援医療における精神障害者通院医療費助成など他制度との関係等も整理しながら、併せて検討を行うことが必要です。	回答のとおり	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
12	02雲南	06障がい施策	02精神保健	精神保健・福祉サービスの提供体制強化について	精神疾患を病んでいても、病状によっては地域社会においてできる限り日常生活を営むことができるよう、又疾患を有する者及び家族や介護者がいつでも相談が受けられ、医療・福祉・生活支援等包括的・総合的に一貫して受けられるような提供体制の整備が必要。そのためには精神疾患の予防や早期発見や保健・福祉サービスの提供が円滑にできるよう「アウトリーチ」の手法による提供や早期介入ができるよう「ACT」（包括型地域生活支援）の制度導入等島根県としても強力に進めて頂きたい。	心の健康に関する相談窓口としては、各保健所の「心の健康相談」や随時相談があり、必要に応じて医療や市町村、相談支援事業所等と連携を取りながら相談支援を行っています。なお、緊急な精神科医療を必要とする方への支援体制として、精神科救急情報センターを保健所（平日昼間）及びこころの医療センター（休日・夜間）に設置しています。 また、「精神障がい者地域生活移行支援事業」や、今年度から実施している「精神障がい者アウトリーチ推進事業」により、地域生活への移行と定着を図ろうとしています。 「精神障がい者アウトリーチ推進事業」については、今年度は出雲圏域、浜田圏域において実施を進めており、今後、他の圏域においてもこの事業が実施できるように、県としても、情報提供や助言を行うこと等により事業を推進したいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課
13	02雲南	06障がい施策	02精神保健	精神障がい者家族への支援について	本県において精神障がい者家族にだけ家族相談員制度が導入されていない。島精連としても家族相談員導入について検討しているところ。相談員導入により精神疾患についての知識の向上は勿論のこと、当事者への対応や家族の負担軽減ははかれると思うので、県としても協力等をお願いいたします。	精神障がい者家族の支援のために、島根県精神保健福祉会連合会や各市町村の家族会により地域学習会や交流活動等が行われていることは承知しているところ。家族会による相談活動については、専門知識を持った相談員が少ないために十分な相談対応ができていないことから、相談員を養成することへの要望と受け止めております。 現在、障害者自立支援法による相談支援事業所や地域活動支援センターが全圏域に設置され、当事者や家族への相談支援体制が整備されている状況であり、家族会の自主的な活動の支援にあたっては、他の団体とのバランスも考慮しなければならないと考えております。なお、現在は、基金事業である島根県障がい者自立支援特別対策事業費補助金が活用できるので、これを有効に使っていただきたいと考えています。基金事業が終了する来年度以降については、国の補助事業等で使えるものがあれば、情報提供をしていきたいと考えています。	平成24年度は、国の基金事業が継続されることになり、島根県障がい者自立支援特別対策事業費補助金（精神障がい者の家族に対する支援事業）が活用できることとなりましたので、精神疾患に関する研修会の開催等、有効に使っていただきたいと思っております。今後も必要な情報提供を行ってまいります。	障がい福祉課
14	04県央	06障がい施策	02精神保健	アウトリーチ事業に対する県の考え方について	精神障がい者の地域生活移行支援という形で精神障がい者のアウトリーチ推進事業が推進され、今までは退院促進事業として行っていた事業が、精神障がい者アウトリーチ推進事業となったが、なぜアウトリーチ事業が、こうやってできたのか、この事業が厚労省から出されたのはどういう意味があるのかというところもきちんと認識していただきたい。現場では社会的入院をしている人々をなんとか地域の中で支えてあげようと頑張ってきた。10年前に七万人の社会的入院患者を減らしていこうとうち立てたはずですが、全く変わらずに入院患者は多くいる。そうした状況でアウトリーチ事業をされるということが、とても心外だと思っている。ごく普通に地域の中で暮らしていきたいと思っているのに逆なような形のアウトリーチ事業になるのではないかととても心配しており、県はどのように考えているのか聞きたい。	精神障がい者の方を対象にしたアウトリーチ推進事業については、今年から国がモデル事業で全国25の都道府県で実施をしている事業で、精神障がい者の方を支援できる医者や保健師等が地域に住んでいる精神障がい者の方に手を伸ばすというものです。今まで何処の病院にもかかっていない方に自宅まで出かけていって支援をしようというわけですから、一部ご批判があるということは承知していますが、その一方、なかなか放っておけない問題でもあります。また、社会的入院といわれる精神科の疾患での長期入院の実数が減らない一つの理由として、退院後の空いた病床に認知症の疾患の方のウェイトが多くなっていると聞いております。国としてはこのアウトリーチ推進事業をやることによって、できれば精神科の病床を少なくしたいという考えを持っているようですが、島根県としては、これをやったから本県の精神科病床を何十床減らすこととは簡単に結びつかないと国に伝えているところ。国に伝えていくところ。国に伝えていくところ。	回答のとおり	障がい福祉課
15	04県央	06障がい施策	02精神保健	グループホーム利用者への支援について	2LDKで3万5千円これに水道代、電気代、ガス代を含めると生活費が5万円くらいになる。一人暮らしの者には厳しい価格である。なんとか支援して欲しい。グループホームで暮らす個人、またはグループホームを経営する家主に援助して、安く入居できるようにして欲しい。	このたびの「つなぎ法」において、月1万円を限度として、家賃等の利用助成を行う制度が創設され、平成23年10月から施行されることとなりました。依然、負担が重いというご意見もあるかもしれませんが、法定の助成制度ができたことは大きな前進と考えています。なお、少しでも低額の家賃で住居していただけるよう、今後とも、グループホーム、ケアホーム建設費の補助にも力を入れていきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
16	07隠岐	06障がい施策	02精神保健	自殺対策強化事業について	自殺対策強化事業について、基金を積み立てて継続の方向か。島根県は前年よりも自殺者が減少傾向で良いと思うが、残念ながら西ノ島町ではなかなか0にならない現状がある。継続してカウンセリングや健康教育の実施について、心と体の相談センターの先生に協力していただいているが、こういったことを町としても継続してやっていきたい。	自殺対策として、国からの交付金を財源とする基金を造成し、その中で県内の市町村の活動予算を全体で2千万円ほど確保しています。全国でも3万人ぐらいの方が毎年亡くなっている状況の中で、自殺対策はこれからも継続してやっていかなければいけない課題だと思っております。国でも厚生労働省だけではなく、内閣府の中にも対策本部を作り取組を進めていますが、本県としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。市町村の皆さんにもご協力をお願いします。 なお、基金による事業は今年度で終わることになってはいますが、東日本大震災で全国的に自殺者が、4月、5月はかなり増えていることもあって、おそらく国は基金の継続の方針を示すのではないかと期待はしております。	国による自殺対策の基金事業はH21～23年度の予定でしたが、今年度、H24年度分の基金が積み増しされ、事業期間も、H26年度まで延長されることとなっています。しかし、国からは、事業の終了を見据え、より効果の高い事業に絞って行くことを求められており、H25、26年度分の基金は縮小される可能性があります。このため島根県でも、今後は事業内容を評価して効果の高い事業に絞って行く予定です。 なお、H24年度の市町村事業の予算額はH23年度と同程度確保しています。	障がい福祉課
17	02雲南	06障がい施策	03障がい児対策	特別支援学校の設置について	障がい児をもつ親からの強い希望を踏まえ次のとおり要望する。 1 雲南市圏域に特別支援学校の設置検討。 2 当面高等部の分教室の設置を早急にされたい。	【障がい福祉課回答】事前に県教育委員会に伝えたと、様々な課題があり、今後検討し、総合的に判断していく必要があると伺っています。教育委員会の所管事項であり、要望内容を教育委員会に伝えました。 【特別支援教室】 ○特別支援学校及び分教室の設置については、 ①対象となる障がいの種類や障がいの程度はどうか、 仮に、平成21年度安来・遼摩高校に設置した分教室と同様の形態を想定した場合、 ②雲南圏域のどこに設置するのかにもよるが、当該分教室への進路を希望する生徒が、今後どれぐらい見込めるのか、 ③分教室で学ぶ生徒に対して、将来の自立に向けてどのような教育水準、あるいはどのような指導内容で教育していくのか、 ④教室や作業学習等のための施設の確保、生徒の安全性の確保、設置する高校の生徒とのスムーズな交流が行えるのか といった点を検討する必要がありますが、現在、雲南地域にそのような施設がすぐ用意できるという状況ではありません。 今後は、これらの課題についてどう整理するのか、あるいはどう工夫ができるのか地元教育委員会と共に検討・協議を続けていきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課
18	02雲南	06障がい施策	03障がい児対策	中等部・高等部生徒が利用するサービス事業所の確保について	中等部・高等部の生徒が夏休み等の長期休暇の際、又は放課後に利用可能な事業所が少ない。現在、日中一時支援又は移動支援サービス等に対応している事業所もあるが、当該サービスについて、生徒が利用する時間帯のみ職員を雇用し対応するのは困難な状況にあり、主として運営する事業所の職員が兼務し対応に当たっている。前述の状況中、利用希望者は近年増加傾向にあり、事業所が定める定員数の2～3倍程度の利用希望者があり、今後受け入れ先の確保を検討する必要がある。	障がいのある方が地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、各市町村では、関係機関との緊密な連携を図りつつ必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行っています。各市町村における障がい福祉サービス又は相談支援の必要量を見込み、具体的な支援方法あるいは地域課題の解決について協議を行う場として、各市町村に自立支援協議会が設置されていますが、ご指摘のような状況があるとすれば、市町村の自立支援協議会で十分議論していただく必要があると考えています。なお、県としては必要に応じ、広域的、専門的な見地から支援を行なうこととしております。	回答のとおり	障がい福祉課
19	02雲南	06障がい施策	03障がい児対策	養護学校高等部の設置について	雲南圏域においては、いまだに養護学校高等部が設立されておらず、今後整備が望まれる。	教育委員会の所管事項であり、要望内容を教育委員会に伝えたと、様々な課題があり、今後検討し、総合的に判断していく必要があると伺ったところです。 【特別支援教室】 特別支援学校及び分教室の設置については、 ①対象となる障がいの種類や障がいの程度はどうか、 仮に、平成21年度安来・遼摩高校に設置した分教室と同様の形態を想定した場合、 ②雲南圏域のどこに設置するのかにもよるが、当該分教室への進路を希望する生徒が、今後どれぐらい見込めるのか、 ③分教室で学ぶ生徒に対して、将来の自立に向けてどのような教育水準、あるいはどのような指導内容で教育していくのか、 ④教室や作業学習等のための施設の確保、生徒の安全性の確保、設置する高校の生徒とのスムーズな交流が行えるのか といった点を検討する必要がありますが、現在、雲南地域にそのような施設がすぐ用意できるという状況ではありません。 今後は、これらの課題についてどう整理するのか、あるいはどう工夫ができるのか地元教育委員会と共に検討・協議を続けていきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
20	04県央	06障がい施策	04失語症対策	失語症者に対しての障がい手帳の交付について	肢体に障がいが残っている場合は障がい手帳の交付を受けられるが、失語症のみの場合交付を受けられない。失語症自体は障がいに当てはまらないのか。障がい手帳があれば、外出をする場合などに多少なりとも恩恵が利用できる。	身体障害者手帳の認定区分に、「肢体不自由」とは別に「音声・言語・そしゃく機能障害」という項目があり、失語症の方についても、認定基準を満たせば身体障害者手帳の対象となります。 具体的な基準は以下のとおりです。 3級：音声機能又は言語機能の喪失 音声言語による意思疎通ができない (例：家族又は肉親との会話をなさない) 4級：音声機能又は言語機能の著しい障害 音声言語のみを用いて意思を疎通することが困難 (例：家族又は肉親との会話は可能であるが、他人にはほとんど用をなさない) 障がいのある方で手帳をもっていない方というのは、現実には相当の人数いらっしゃると思います。制度を知らない、あるいは手帳の給付を受けたくないなど、理由は色々あるのだと思いますが、給付を受けたいという場合、まず市町村の福祉の窓口、あるいは県の「心と体の相談センター」へご相談いただきたいと思います。	回答のとおり	障がい福祉課
21	04県央	06障がい施策	04失語症対策	失語症に対する啓発について	失語症という言葉自体を皆さん知らない。この間、新聞記者が「失語症って何ですか」と聞かれた。記事を書くのに「失語症ってどういう状態ですか」と、そのぐらい知られていない。	一言で障がいと言ってもいろいろな障がいがあり、失語症についてご存じではない方も多いかもかもしれません。なお、県では今年度から「あいサポート運動」に取り組んでおります。これは、広く県民に様々な障がいの特性への理解を深めてもらい、障がいのある人に温かく接するとともに、障がいのある人が困っているときにちょっとした手助けを行うという県民運動ですが、こうしたことも地道に続けていながら、いろいろな障がいのことを県民の皆さんに理解していただける環境を充実させていきたいと考えております。	回答のとおり	障がい福祉課
22	02雲南	06障がい施策	06バリアフリー	心のバリアフリー化への対応について	10数年前から心のバリアフリー化の話がある。物理的バリアフリー（車歩道の改修等）は少しずつ進んできたが、障がい者は引け目を感じたり負担を感じて生活している。好んで障害を持って生まれたわけではないので、遠慮しないで社会にでてゆける仕組み作りを進めて欲しい。 心のバリアフリー化について、これまで行政はどのように対応してきたのか、またこれからどのように進めてゆこうとされているのか聞きたい。	ご指摘のように、障がい者に対する理解が必ずしも十分とは言えないのが現状です。障がいの有無にかかわらず、県民が互いに支え合い、尊重し合いながら、共に生きる社会（共生社会）を築くことが重要であると考えています。また、障がいのある人が障がいのない人と同じように社会参加できることが重要です。このためには、県民の理解、共感、協力が必要であり、こうした認識のもとで、今年度から島根・鳥取両県の共同事業として「あいサポート運動」を実施しています。これは、広く県民に、様々な障がいの特性への理解を深めてもらい、障がいのある人に温かく接するとともに、障がいのある人が困っている時にちょっとした手助けを行うことができるよう、「あいサポーター」となってもらおうとするものです。こうした運動を地道に息長く続けていくことにより、障がい者も共に生きる共生社会の実現に向けて、県としても努力していきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課
23	01松江	06障がい施策	07その他	障がいのある方の相談者育成について	ペアレントメンター養成後のことに関し、発達障害と異なる障害のある人の寄添人について将来計画を示して欲しい。	「ペアレント・メンター」とは、障がい児の子育て経験があり、子育てに悩む保護者にとって「信頼のおける相談相手」となる方のことです。県では、発達障がい児の家族支援の一環として、関係機関と連携しペアレント・メンター養成研修を実施し、毎年5～10人程度を養成する予定としています。 「発達障がい」以外の障がいについては、親の会などでペアレント・メンターに相当する相談・助言のための事業をこれまでも実施されているため、当面ペアレント・メンター養成事業を実施する予定はありません。しかし、他の障がいについても、ペアレント・メンターに相当する事業を実施することが望ましいような状況があれば、情報提供をお願いします。	回答のとおり	障がい福祉課
24	01松江	06障がい施策	07その他	障がいのある方の福祉避難所の計画について	災害時の障がい児（者）が利用する（利用できる）福祉避難所のあり方について指針と着手計画を示して欲しい。	今回の東日本大震災でも改めて浮き彫りになったように、障がい者などの災害時要援護者の避難は大きな課題です。 障がい者の中には、一般の避難所での生活が困難な方も多くおられ、こうした方に対しては福祉避難所において特別な配慮をしていくことが必要になります。 福祉避難所は、市町村があらかじめ公共施設や福祉施設等を避難所として指定しておき、災害時に避難が長期化する場合に市町村が開設するものです。 国は、平成20年6月に「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」を策定し、福祉避難所の指定を促していますが、県内で福祉避難所を指定しているのは4市町（松江市、川本町、邑南町、隠岐の島町）にとどまっているのが現状です。 市町村からは、福祉避難所において実際に支援を行うマンパワーを確保することが困難であることなどから、指定が進んでいないと伺っています。 市町村が中心になって進めていただかなければなりません。県健康福祉部としても、県の防災部局と連携し、市町村に対して助言をしていきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
25	02雲南	06障がい施策	07その他	グループホーム等の新設・増設について	障害者自立支援法における旧法施設運営の経過措置が平成24年3月をもって満了する事に伴い、雲南圏域においても障がいを抱える者を夜間に支援する場が不足している現状にあり、ケアホーム・グループホームの新設・増設が求められる。今後も施設整備のための支援を継続していただきたい。	障がいのある方の地域生活の場としてのグループホーム、ケアホームの重要性は、これまでも十分認識し、県単独での整備費補助をおこなってきたところです。県では障害福祉計画において、必要なサービス量を見込んで数値目標を設定しており、今年度は、平成24年度から26年度までを計画期間とする第3期障害福祉計画を策定することとしています。この計画の中で、今後必要となるサービス量を整理し、この計画に基づいて、国庫補助金や県単の補助制度を活用しながら、計画的に整備を進めていきたいと考えています。	回答のとおり	障がい福祉課
26	02雲南	06障がい施策	07その他	障がい者施設等の防災計画について	島根県においても、原発設置県であり、3.11以来目に見えない「核」線量の恐怖を感じている障がい者施設も多いと思う。松江圏域、出雲圏域は勿論、雲南圏域においても30km内にあり、防災避難訓練の見直しが必要になると思う。また、雲南市内においては、尾原ダムも完成したが、漏水問題も発生した。ダム決壊でもなれば下流の住民は大きな被害を受ける。障がい者施設も多くあり、当事者の間でも余分な心配を抱えている。これらを踏まえて、防災計画も大きく見直しが必要かと思うが県としての考えはどうか。	今回の福島原発の事故を受けて、防災計画の見直しが必要となりますが、この前提となるEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）等については、国の方針が明らかになっていない状況です。この国の方針が示されるのには時間がかかると思われるので、県独自にできることからやっていくことになっております。 健康福祉部においては、広域的な避難が必要になった場合に、障がい者や高齢者などの要援護者について、要援護者の特性に応じた情報伝達の手段、避難の手段や支援者の確保、避難所における特別な配慮の要否など、様々な観点から検討を進めていく必要があると考えております。 具体的には、30km圏内の施設に要援護者が何人いるのか、移動する際に特別な配慮が必要な人が何人いるのか、避難先として想定される場所はどこかなどについて、市町村や関係施設の協力をいただきながら、基礎資料の収集を始めたところです。 なお、雲南圏域では、30km圏内に障がい関係の入所施設としては、ケアホーム・グループホームが6箇所あります。	回答のとおり	障がい福祉課
27	07隠岐	06障がい施策	07その他	障がい者の虐待防止法について	6月に障がい者の虐待防止法が成立され、施行は来年の10月ということだが、国民に通報義務を課すということで都道府県には権利擁護センターを設置、そして市町村には、障がい者の虐待防止センターを福祉事務所に併設も可となっている。このようなことから来年度の事業になると思うが、県としては、市町村の支援などの対応についてのスケジュールなり予定が立っているのか聞かせて欲しい。	法律はできましたが、国からは制度の運営についての通知が出されておられません。国から連絡がまいましたら、すぐに情報提供を差し上げたいと思います。	平成24年3月に、市町村や障がい福祉サービス事業者等を対象とした研修会を実施し、厚生労働省の担当者を講師に招き、法の考え方等について説明してもらいました。今後も随時必要な状況提供を行います。	障がい福祉課